

中央教育審議会委員の選任について

我々地方六団体は、地方自治体が教育全般に重要な役割を果たしていることから、中央教育審議会の委員として、我々の代表3名を選任するよう政府及び文部科学大臣に繰り返し申し入れてきたところ、この度、中山文部科学大臣から、この申し入れを受ける旨の回答があった。

これに対し、地方六団体は、あらためて中央教育審議会は、「費用負担についての地方案を活かす方策を検討し」、また、「義務教育の在り方について幅広く検討する」ものであること、中央教育審議会の運営は、あくまでも公平・公正に行われるべきであり、地方の意見を十分に反映したものとすること、地方六団体推薦委員については、代理出席を認めることの3点について申し入れを行った。文部科学大臣から、中央教育審議会の運営について、公平・公正に行われるべきことなどの考え方が示された。

こうしたことを受け、地方六団体は、中央教育審議会の地方六団体代表の委員として、この度、石井正弘岡山県知事、増田昌三高松市長及び山本文男添田町長を推薦することとした。

今後、中央教育審議会に地方六団体代表委員3名が参加し、義務教育だけでなく、幼稚園、高等学校、公立大学、私学助成、スポーツ振興、生涯学習、科学技術など、教育全般にわたり地方の意見を十分に反映させ分権型教育システムを確立していくこととしており、地方六団体としても、3名の代表委員を全面的に支援していく。

平成17年7月8日

地方六団体

全国知事会会長	麻生	渡
全国都道府県議会議長会会長	米田	義三
全国市長会会長	山出	保
全国市議会議長会会長	国松	誠
全国町村会会長	山本	文男
全国町村議会議長会会長	中川	圭一